

1. サハリン II フェーズ 2 プロジェクトにおける JBIC と EBRD の環境社会配慮について

(背景) サハリン II フェーズ 2 プロジェクトにおける環境・社会問題に関して、今年 5 月 19 日にモスクワで同プロジェクト事業者サハリンエナジー社 (SEIC) とロシア、米国、日本、英国の NGO との間で会合が開かれた。また、5 月 21 日から 24 日まで、欧州復興開発銀行 (EBRD) の総会がセルビア・モンテネグロの首都ベオグラードで開催され、EBRD と各国 NGO との話し合いが行われた。

上記会合で現地 NGO から建設現場における現状について報告された。例えば「陸上パイプライン建設工事」においては、サケの産卵する河川に大量の土砂が流入している様子、トラクターが細い河川の上をじかに行き交っている様子、河川の交差の手間を省くために別の溝が人工的に掘られたために、サケの産卵場が干上がっている様子などが写真付きで紹介された。この中には、SEIC が、ロシア政府によって承認された作業工法に違反している点のみならず、ロシアの法令へも違反している点が含まれている。SEIC は会合で、陸上パイプライン建設において「請負業者のコントロールを失っている」ことを認めた。

この他 NGO 側からは主に「コククジラ保護対策」、「油流出対応計画 (OSPR)」、「アニワ湾浚渫作業及び土砂投棄」、「生物多様性における Precautional Principal の実施」、「先住民族や現地住民への社会的影響」、「情報公開」における問題が挙げられた。

EBRD の総裁は、サハリン II プロジェクトに関して非常に困難なプロジェクトであることに言及した上で「問題は山積しており、まだ融資が判断できる状況にない」と発言した。

一方、国際協力銀行 (JBIC) は、昨年 10 月より開催されているサハリン II フェーズ 2 環境関連フォーラムに関して、「環境影響評価 (EIA) 補遺版が公表された後、適当な時期において」再開するとしている。

質問 1 :

EBRD と JBIC はサハリン II フェーズ 2 プロジェクトに対し、米・英の公的融資機関とともに協調融資を検討している。4 行はこれまで、共通のコンサルタントを雇い、情報を共有しながら、環境配慮の確認を共同で行っていると聞いているが、融資の判断も共同で行うという理解でよろしいのか、お伺いしたい。

質問 2 :

EBRD の環境局によると、各行は共同で環境配慮の確認を行っているが、環境問題での関心事項、および企業に対する働きかけには違いがあるということだった。EBRD と JBIC で SEIC に対して働きかけている事項や方法に違いがあれば、財務省が把握している範囲でお伺いしたい。

質問 3 :

サハリンには日露渡り鳥条約などで保護されているオオワシやシギ・チドリ類など鳥類の重要な繁殖地があることから、これまでに日本の専門家を中心に様々な情報提供が行われてきたが、いまだに適切な保護対策は実施されていない。一方、SEIC は、陸上パイプラインの建設にあたって深刻な問題を認め、サケの産卵する川においてルート変更も含めた検討を行うことを決めた。プロジェクトのデザイン変更がある場合、その変更によって他の希少な野生生物の生息地などに影響が及ぶ可能性が想定されるため、早急にその状況を把握し、これらの鳥類等に与える影響を最小限にする対策も併せて考慮されるべきだと考えるが、財務省のお考えをお聞きしたい。また、EBRD と JBIC が、そのための具体的な対策を計画している場合や、もしくは SEIC に対策を求めている場合、その内容をお聞きしたい。

質問 4 :

フェーズ 2 の油流出対応計画 (OSRP) は、生産活動開始 6 ヶ月前に完成すると聞いている。それに対して JBIC は、「サハリン フェーズ 2 環境関連フォーラム」の中で、OSRP の概念的な内容が分かれば融資の判断が行えるとしている。しかし、現状は、例えば流氷期においては国際的に確立された対応がないという状況であり、北海道漁業関係者などの最大の関心事項のひとつとなっている。このような日本社会からの懸念も鑑み、融資機関としては、完全な OSRP を環境審査の対象とし、適切な判断を行えるようにするべきだと考えるが、財務省のご見解をお伺いしたい。

質問 5 :

JBIC の「サハリン II フェーズ 2 環境関連フォーラム」では、挙げられた多くの意見に対して「回答は近々公表される環境影響評価補遺版 (アデンダム) に含まれる」という返答がされ、議論は進んでいない。EBRD のルミエール総裁が「このプロジェクトは前に進めば、また新たな問題が出てくる」と発言したように、陸上パイプラインの問題など、新たな問題が発覚しており、こうした状況からアデンダムが公表されるのは先延ばしになる可能性が十分にあると考える。また、日本において対応を構築する必要のある事項は、必ずしもアデンダムに含まれないものもある。プロジェクトが進行する中、日本に関わる野生生物や油流出対応について、SEIC の対応のみに依るのではなく、フォーラムの場を活用し、これまで上がった意見に基づいて固定した委員などによる議論を進め、積極的に対策を練る必要があると思うが、財務省のお考えをお伺いしたい。

2. ネパール・メラムチ給水プロジェクトにおける ADB と JBIC の対応について

(背景) メラムチ給水プロジェクトは、ネパールの首都カトマンズの水不足を解消するために、北東部のメラムチ川から導水トンネル、浄水場、配水網を建設し、水道事業の民間企業への委託を行うプロジェクトである。本プロジェクトは協調融資で行われており、予算総額 4 億 6400 万ドルのうち 1 億 2000 万ドル相当をアジア開発銀行 (ADB) (2000 年 12 月 21 日に承認) が、54 億 9400 万円 (5200 万ドル相当) の円借款を国際協力銀行 (JBIC) (2001 年 3 月 30 日に承認) が融資している。

しかし、住民や地元の NGO は、土地・家屋などの補償問題やメラムチ川の流量減少による環境影響、水道事業の民間委託による料金高騰などの問題への懸念を表明しており、2004 年 5 月には ADB のアカウ

ンタビリティメカニズムの Special Project Facilitator(SPF)に、2004 年 10 月には Compliance Review Panel (CRP) に申し立てが行われた (2004 年 12 月に証拠不十分として CRP は申し立てを棄却)。

ネパールでは、2005 年 2 月 1 日に国王により非常事態宣言が発令され、政府関係者や市民活動家の逮捕・監禁、通信・報道・通行の制限が行われ、人権侵害が数多く発生している。本プロジェクト地域では、国王支配に反対するマオイストが工事をブロックしているため、工事は中断し、3 月末には現地事務所も閉鎖された。また、4 月には本プロジェクトの工事入札において汚職があったとして、元首相と元公共事業大臣が逮捕されており、この件に関し、現地の日本大使館も懸念を表明している (5 月 6 日、TKP 紙)。さらに、マオイストが本プロジェクト費用の 10% を賄賂として受け取っているとの報道もある (2 月 28 日、Rajdhani Daily)。

このような動きを受け、本プロジェクトの融資機関のひとつであるドナーのひとつであるスウェーデン国際開発協力庁 (SIDA) は、この事業への 500 万ドルの支払い停止を発表した。

質問 1 :

本プロジェクトの工事入札において汚職があったとして、元首相と公共事業大臣が逮捕された件に関し、融資機関である ADB 及び JBIC は十分な調査を行い、各機関の見解と対応を明らかにするべきだと考えるが、財務省の見解を伺いたい。

質問 2 :

マオイストが本プロジェクト費用の 10% を賄賂として受け取っているとの報道に関し、融資機関である ADB 及び JBIC は十分な調査を行い、各機関の見解と対応を明らかにするべきだと考えるが、財務省の見解を伺いたい。

質問 3 :

本プロジェクトの工事は、政府軍とマオイストの間の武力紛争により停止している。このような紛争状態にもかかわらず、ADB 及び JBIC は本プロジェクトへの融資を中止していないが、財務省は本プロジェクトへの融資の今後の継続可能性をどのように考えているか？

3. プノンベン～ホーチミン市ハイウェイ改修事業カンボジア国内区間(ネアックルン～バベット)(Loan 1659-CAM) におけるアジア開発銀行 (ADB) の対応について

(背景) ADB は、プノンベンとベトナムのホーチミン市をつなぐ幹線道路の改修事業へ融資を行い、そのうちカンボジア国内の国道 1 号線 105km (ネアックルン～バベット) 区間の改修が 2005 年 1 月に終了している。同事業の 1998 年の融資契約 (L/A) には、住民移転と土地収用に関して ADB の非自発的住民移転政策に基づき、下記の方針が明確に示されている。

- 1 . "The economic and social future of people would not be unfavorably affected; they would not face a material reduction in income, living standards or unnecessary social and

cultural dislocation as a result of the Project" (L/A, Schedule 6, Para. 3 (i))

2 . "The people affected should not be required to have formal legal title to the land used by them to be eligible for compensation" (L/A, Schedule 6, Para. 3 (ii))

3 . "The amount of compensation in respect to land acquisition shall be at a level sufficient to cover the full replacement cost of the land and the structures built thereon" (L/A, Schedule 6, Para. 3 (iii))

また、これらの点を含めて、カンボジア国内の手続きが ADB の非自発的住民移転政策の要件と矛盾する場合は、ADB の要件が適用されることも L/A に明言されている。

しかし、同国道の改修に伴い、2000 年に 1000 世帯以上が移転を含む影響を受けたが、上記の方針は守られず、土地への補償の欠如など極めて不十分な補償供与により深刻な貧困化が引き起こされている。ADB 職員からの聞き取りによれば、上記の 3 点を柱として 1998 年の融資契約で合意した移転行動計画 (RRAP) の枠組みがカンボジア政府によって変更されており、新たに「移転実施計画」(CRIP)として作成された。その上、補償の実施においては、上記の 3 点を満たすどころか CRIP で定められた補償方針さえも守られておらず、当初の補償額を減価償却した費用が支払われた。ADB 事務局は 2002 年半ばにこの事実に気づいていたにもかかわらず、これまで適切な監督責任を果たしてこなかった。

ADB は 2004 年 11 月から同事業の住民移転に関する監査を行い、当初の補償費との差額の払い戻しや苦情処理の受付け等をカンボジア政府へ勧告することで、適正化をはかろうとしている。監査での勧告とその実施が ADB の政策遵守の上で重要になるため、今一度融資契約や RRP に立ち返って勧告を行うよう、NGO は 2005 年 4 月 9 日付け、また 5 月 24 日付けのレターで求めている。具体的には、「被影響住民への土地の所有権の無償供与」および、「移転年次 2000 年の市場単価による補償費と 5 %の遅延利息の支払い」を要求しているが、現在まで ADB 事務局からは明確な返答がない。

質問 1 :

プロジェクト実施後、道路付近の土地価は値上がりしており、住民は権力者による土地収用の危険に晒され、弱い立場に置かれている。土地の所有権の供与は、被影響住民の生活が維持・改善される中で非常に重要な要素を占める。また、監査で提案された補償費の差額の払い戻しは、家屋に関しては 2000 年移転年次の市場価格より低い単価で計算されており、再調達費用ではない。よって、住民の生活再建・維持のためには、土地の所有権が無償で供与され、家屋の補償に対しては実際の移転年次の市場価格で補償費が支払われるべきである。

さらに、5 年間支払いが遅れていることに対する 5%の遅延利息を補償額に追加するべきである。住民は 5 年間の支払いの遅れにより生計手段の回復が困難になるなど多大な迷惑を被っている。この方法は、"Cambodia Law on Contract and Other Liabilities"第 51 条 (参考 1 を参照) により、支払いの遅延に対してカンボジア国内で適用されている。

これらが満たされない場合、ADB の 1995 年非自発的住民移転政策、1998 年の RRP、そして 1999 年の融資契約 (参考 2 を参照) に違反すると考えるが、この点に関する財務省の見解を伺いたい。

質問 2 :

ADB 事務局によると、同事業への融資は 2005 年 6 月 30 日までに支払いが完了されることになっている。しかし、移転問題への対応が ADB の非自発的住民移転政策や RRP、そして融資契約を遵守したものになるまで、残りの支払いは保留されるべきだと考える。

また、ADB のカンボジア国別戦略プログラム (CSP) 2005 - 2009 (para. 52, p15) によれば、同様の移転問題を抱える ADB 融資によるインフラプロジェクトは、国道 1 号線の改修事業以外にも 6 つ特定されている。このように別の多数のプロジェクトでも ADB の非自発的住民移転政策が遵守されていない事実を鑑みれば、同事業で非自発的住民移転に関する明確な対策が検討されるまで、ADB は移転を伴う新規事業への支援を始めるべきではないと考えるが、これらについての財務省の見解を伺いたい。

参考 1

Cambodia Law on Contract and Other Liabilities, article 51

The contract can impose on the purchaser an obligation to pay interest on the contract price if payment is late. The interest rate shall not exceed 5% per annum. Should the interest rate not be stipulated in the contract, the purchaser is liable to

pay

only the purchase price mentioned in the contract, but when the subject matter yields

- income or profit, the interest shall be calculated according to the rate set by law.*

参考 2

- "Illegal PAPs [project-affected people] will be provided with land certificates by the district authorities at no cost" (RRP, Appendix 13, para.22)
- "The amount of compensation in respect of land acquisition shall be at a level sufficient to cover the full replacement cost of the land and the structures built thereon" (L/A, Schedule 6, para.3 (iii))
- "Compensation at market value to cover full replacement costs for land and structures...loss of crops" (RRP, appendix 13, Table 1, 4th parameter)
- "If individuals or a community must lose their land, means of livelihood, social support systems, or way of life in order that a project might proceed, they should be...assisted so that their economic and social future will generally at least as favorable with the project as without it" (OM Section 50 on Involuntary Resettlement, para.2 (iii))